



◀ 動画配信が見られます

議員のつぶやき

少子化対策は町の重要課題である



たむら なみゆき  
田村 浪行

## 多様性を認める町づくりについて

### 質問 パートナーシップ制度の導入は

#### 町 ▶ 県の制度を活用して対応

**問** LGBTQに対する町の取組みは。

**答** 【保健福祉課長】  
昨年9月県が開始したパートナーシップ制度により、町営住宅の入居が可能。また、個人や生命の尊重について各学校で人権教育に関する時間を設け理解促進を図っている。

**問** 子どもたちが多様性を認め合うことが出来る教育の取組みは。

**答** 【教育長】  
教育の充実として、学校経営方針の1つに掲げ取り組んでいる。差別や偏見を許さないこと、違いを認めることの大切さやLGBTQにも触れ、多様性を認め合う人権教育の向上に努めている。

**問** 町としてパートナーシップ制度の導入は。

**答** 【保健福祉課長】  
町独自の導入は考えていないが県と連携して制度を開始している。制度を導入している自治体でも内容に多くの違いがあり連携協定などが必要なため、理解促進や差別禁止への取組みを進めていく。



多様性を認める社会創出で平和な世界を

## 少子化対策について

### 質問 出生率を高める支援策は

#### 町 ▶ 不妊治療休暇奨励支援事業の実施

**問** 婚姻率を高めるための町の取組みは。

**答** 【生涯学習課長】  
結婚サポーターの設置など婚活支援事業を実施しているが、さらに婚姻率を高めるため新たな取組みを検討している。

**問** <sup>※2</sup> 伴走型相談支援を盛り込んだ子育て応援事業の具体的な取組みは。

**答** 【こども未来課長】  
子育て世代包括支援センターにおいて、令和4年度より妊娠8ヶ月の妊婦へのアンケート調査をし、希望者には相談支援を行っている。また、国の交付金を活用し、妊娠・出生時に各5万円の給付を開始した。

**問** 出生率を高めるため町独自の支援策の考えは。

**答** 【町長】  
町独自事業としては、不妊治療に伴う休暇を取得しやすくなるよう、令和5年度から不妊治療休暇奨励支援事業<sup>※1</sup>を実施する予定。

※1…不妊治療のため休暇を取得する方及び雇用事業主を対象に奨励金を支給する事業

※2…妊娠期から出産・子育て期まで一貫した身近な相談支援



少子化による現役世代負担増のイメージ